

新規上場申請のための四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

サイバートラスト株式会社

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
第2 四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	13
第2 四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年3月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	サイバートラスト株式会社
【英訳名】	Cybertrust Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞柄 泰利
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号アークヒルズ仙石山森タワー35階
【電話番号】	03-6234-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 小摩木 宏次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号アークヒルズ仙石山森タワー35階
【電話番号】	03-6234-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 小摩木 宏次

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,122,040	4,168,907
経常利益 (千円)	151,865	440,438
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	92,194	207,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,076	205,929
純資産額 (千円)	3,185,865	3,094,139
総資産額 (千円)	4,761,264	4,402,369
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	5,037.12	11,468.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	70.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	469,521	487,675
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△381,844	△452,343
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△8,701	270,820
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,882,415	1,803,533

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4,183.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は、第19期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は2019年7月26日に、リネオホールディングス㈱の株式の35%を取得し、同社が持分法適用関連会社となっております。

なお、当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期第2四半期 連結会計期間
総資産額	4,402	4,761
純資産額	3,094	3,185
自己資本比率	70.3%	66.9%

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より358百万円増加して4,761百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より167百万円増加しました。主として売上増加により営業債権が増加しました。固定資産は、前連結会計年度末より190百万円増加しました。主としてリネオホールディングス(株)の株式を35%取得し、投資有価証券が128百万円増加したことによります。更に、自社開発ソフトウェアの開発等によりソフトウェアが65百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より267百万円増加して1,575百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より250百万円増加しました。主として、買掛金が162百万円、前受収益が181百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末より16百万円増加しました。主として長期のサポートサービス提供による長期前受収益24百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より91百万円増加して3,185百万円となりました。

②経営成績の状況

<当第2四半期におけるトピック>

・注力サービス分野の堅調な増収

現在、重要な経営指標として3サービス（OSSサービス、認証・セキュリティサービス、IoTサービス）の合計売上高を設定しております。また本業の収益性を図る「営業利益及び営業利益率」を経営の最重要指標と考えております。当第2四半期連結累計期間における3サービスの合計売上高は2,122百万円となりました。第1四半期に引き続きOSSサービスの受託案件の売上が減少しているものの、認証・セキュリティサービス及びIoTサービスにおいて大口受託案件を獲得したこと、認証・セキュリティサービス及びOSSサービスのライセンス・サポートサービスの売上が堅調に推移していること等から、全体で増収増益となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期（当期） 純利益金額 (百万円)	1株当たり 四半期（当期） 純利益金額 (円)
2020年3月期第2四半期 連結累計期間	2,122	148	151	92	5,037.12
（参考）2019年3月期	4,168	430	440	207	11,468.29

(a) 売上高

売上高は2,122百万円となりました。第1四半期同様にOSSサービスにおいて自動車関連の組込み案件が減少したことにより売上高は減少しましたが、同サービスのZBX導入の伸長や、認証・セキュリティサービスのライセンス販売における新規及び既存顧客の取引高増加、主要顧客に対する大口受託案件（プロフェッショナルサービス）の獲得により売上高は増加となりました。

(b) 営業利益

営業利益は148百万円となりました。

上記(a)のとおり売上高が堅調に推移し、本社移転に伴う地代家賃の増加、人員増加に伴う人件費の増加により費用が増加しております。

(c) 営業外損益

営業外損益は3百万円の利益が発生しました。主として、持分法による投資利益、為替差損益の影響、本社移転に伴うリース資産の支払利息が発生したことによるものです。

(d) 経常利益

上記(b)～(c)の結果、経常利益は151百万円となりました。

(e) 特別損益

特別損益は△14百万円となりました。主として、デジサートジャパン合同会社との契約終了に伴う関連ソフトウェアの除却による損失によるものです。

(f) 税金等調整前四半期純利益

上記(d)～(e)の結果、税金等調整前四半期純利益は137百万円となりました。

(g) 法人税等合計

法人税等合計は45百万円となりました。

(h) 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記(f)～(g)の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円となりました。

<主なサービス内容>

・OSSサービス

Linux OS「MIRACLE LINUX」や統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書やクライアント証明書、端末認証用証明書発行管理サービス、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスなど情報セキュリティサービスを提供しています。

・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮してセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現する認証基盤を提供しています。

<当サービスのサービス概況>

OSSサービスは第1四半期と同様に、前年同期比で自動車関連の組込み案件が減少したことにより減収となりました。一方、認証・セキュリティサービスでは大口受託案件を獲得したこと、既存顧客においてライセンス販売の取引高増加により大幅に増収となりました。IoTサービスにおいては第1四半期に引き続き導入支援案件が順調に拡大した結果、当第2四半期連結累計期間での売上高が増加し、営業利益の向上に貢献しました。

(単位：百万円)

サービス	サービス提供分類	当第2四半期連結累計期間
OSSサービス	ライセンス	122
	プロフェッショナルサービス	128
	サポートサービス	306
認証・セキュリティサービス	ライセンス	194
	プロフェッショナルサービス	163
	サポートサービス	1,032
IoTサービス	ライセンス	8
	プロフェッショナルサービス	124
	サポートサービス	41
売上合計		2,122

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より78百万円増加して1,882百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	(参考) 2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	469	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	270
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	1,882	1,803

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は469百万円となりました。減価償却費が149百万円あったことに加え、仕入債務の増加額162百万円、前受収益の増加額206百万円、その他営業債務の減少額45百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は381百万円となりました。主として、リネオホールディングス㈱の株式35%を取得したことによる投資有価証券の取得による支出123百万円があったことに加え、自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出206百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8百万円となりました。全額リース債務の返済による支出となります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

① サービス契約

契約会社名	相手方の名称	所在地	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
サイバートラスト(株) (当社)	セコムトラスト システムズ(株)	東京 都 渋谷 区	パブリックCA 署名サービス	2019年7月18日	当社の認証局 に対し同社の ルート認証局 から署名を受 けることで、 パブリック証 明書を発行す るもの	自 2019年9 月30日 至 2020年9 月29日 (以降1年毎 自動更新)

② 株式売買契約

当社は、2019年7月3日開催の取締役会において、リネオソリューションズ(株)との戦略的業務提携を目的として、同社の持株会社であるリネオホールディングス(株)の株式を取得し持分法適用会社化することについて決議し、同年7月4日付で株式売買契約を締結いたしました。

(2) 当第2四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は次のとおりであります。

販売代理店契約

契約会社名	相手方の名称	所在地	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
サイバートラスト(株) (当社)	デジサートジャ パン合同会社	東京 都 中央 区	同社製品の 販売代理店 契約	2018年9月30日	同社製品の仕 入契約	自 2018年9 月30日 至 2019年9 月29日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,400
計	70,400

(注) 2019年11月26日開催の取締役会において、当社普通株式について、1株につき200株の割合をもって分割する旨、及び株式分割の効力発生日である2019年12月18日をもって発行可能株式総数を70,400株から14,080,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2019年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,303	18,303	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません（注）1
計	18,303	18,303	—	—

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めておりますが、2019年12月24日開催予定の臨時株主総会において、当該規定を廃止する定款の変更を行う予定です。また同臨時株主総会において、当社の単元株式数は100株とする旨の定款変更を行う予定です。

2. 2019年11月26日開催の取締役会において、当社普通株式について、1株につき200株の割合をもって分割する旨が承認可決されております。これにより、株式分割の効力発生日である2019年12月18日をもって、発行済株式総数は、3,642,297株増加し、3,660,600株となる見込みです。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	18,303	—	540,160	—	150,159

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	13,163	71.92
(株)オービックビジネスコンサル タント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号住友不 動産新宿オークタワー32F	1,120	6.12
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	1,120	6.12
(株)ラック	東京都千代田区平河町二丁目16番1号 平 賀町森タワー	1,120	6.12
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	320	1.75
(株)サンブリッジコーポレーション	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR 恵比寿ビル11F	320	1.75
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	320	1.75
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	320	1.75
(株)日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	320	1.75
(株)大塚商会	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号	160	0.87
計	—	18,283	99.90

(注) ソフトバンク・テクノロジー(株)は、2019年10月1日にSBテクノロジー(株)に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,303	18,303	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	18,303	—	—
総株主の議決権	—	18,303	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,803,533	1,882,415
売掛金	680,426	790,831
商品	1,041	1,086
仕掛品	3,896	2,883
前払費用	146,891	128,541
差入保証金	32	-
その他	12,361	10,197
貸倒引当金	△246	△23
流動資産合計	2,647,936	2,815,933
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	544,659	544,659
減価償却累計額	△289,878	△301,641
建物附属設備(純額)	254,780	243,017
工具、器具及び備品	471,725	522,070
減価償却累計額	△333,101	△356,266
工具、器具及び備品(純額)	138,623	165,804
有形固定資産合計	393,404	408,821
無形固定資産		
ソフトウェア	378,013	443,542
ソフトウェア仮勘定	304,819	332,634
その他	183,030	168,659
無形固定資産合計	865,863	944,836
投資その他の資産		
投資有価証券	39,451	167,750
長期前払費用	2,341	6,095
差入保証金	201,159	203,743
繰延税金資産	235,958	200,334
その他	16,260	13,750
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	495,165	591,673
固定資産合計	1,754,433	1,945,331
資産合計	4,402,369	4,761,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,203	283,318
リース債務	17,518	17,752
未払金	130,539	94,021
未払法人税等	70,098	39,342
未払消費税等	59,054	30,099
前受収益	306,567	488,445
賞与引当金	171,891	178,224
役員賞与引当金	12,000	11,387
その他	100,548	97,555
流動負債合計	989,422	1,240,149
固定負債		
リース債務	139,057	130,121
長期前受収益	96,249	121,065
資産除去債務	83,499	84,063
固定負債合計	318,807	335,250
負債合計	1,308,230	1,575,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,160	540,160
資本剰余金	1,774,319	1,774,319
利益剰余金	777,637	869,480
株主資本合計	3,092,117	3,183,959
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,022	1,905
その他の包括利益累計額合計	2,022	1,905
純資産合計	3,094,139	3,185,865
負債純資産合計	4,402,369	4,761,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,122,040
売上原価	1,218,588
売上総利益	903,451
販売費及び一般管理費	※ 755,437
営業利益	148,014
営業外収益	
受取利息	114
持分法による投資利益	4,759
その他	1,369
営業外収益合計	6,243
営業外費用	
支払利息	1,217
為替差損	1,173
その他	2
営業外費用合計	2,392
経常利益	151,865
特別損失	
減損損失	14,023
特別損失合計	14,023
税金等調整前四半期純利益	137,841
法人税、住民税及び事業税	10,022
法人税等調整額	35,623
法人税等合計	45,646
四半期純利益	92,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	92,194
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△117
その他の包括利益合計	△117
四半期包括利益	92,076
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	92,076

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	137,841
減価償却費	149,021
減損損失	14,023
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,333
持分法による投資損益 (△は益)	△4,759
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,757
前払費用の増減額 (△は増加)	14,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,115
その他営業債務の増減額 (△は減少)	△45,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,954
前受収益の増減額 (△は減少)	206,694
その他	3,950
小計	504,908
利息及び配当金の受取額	119
利息の支払額	△1,217
法人税等の支払額	△34,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△123,539
有形固定資産の取得による支出	△51,718
無形固定資産の取得による支出	△206,545
貸付金の回収による収入	2,510
差入保証金の差入による支出	△2,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△8,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,803,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,882,415

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、リネオホールディングス株式会社の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	258,304千円
賞与引当金繰入額	79,312
役員賞与引当金繰入額	11,522
確定拠出年金拠出額	8,978
業務委託費	48,417
地代家賃	42,305
減価償却費	20,367

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,882,415千円
現金及び現金同等物	1,882,415

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5,037円12銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	92,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	92,194
普通株式の期中平均株式数(株)	18,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年11月26日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は次のとおりです。

1. 目的

当社株式の売買単位である単元株式数を、現在の1株から100株に変更することを2019年12月24日開催予定の臨時株主総会に付議するとともに、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社普通株式について1株を200株にする株式分割を実施いたします。

2. 株式分割の割合及び時期：2019年12月18日付をもって2019年12月17日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき200株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,303株
今回の分割により増加する株式数	3,642,297株
株式分割後の発行済株式総数	3,660,600株
株式分割後の発行可能株式総数	14,080,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円19銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019 年 12 月 6 日

サイバートラスト株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

朽木利宏



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

下平貴史



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第 211 条第 6 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバートラスト株式会社の 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（2019 年 7 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバートラスト株式会社及び連結子会社の 2019 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 2 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上